

【地域密着型金融に関するシンポジウム 基調講演】

地域経済活性化支援機構（REVIC）による 地域密着型金融の取り組みとその意義

株式会社地域経済活性化支援機構
Regional Economy Vitalization Corporation of Japan (REVIC)

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2802号
加入協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

REVICの概要

- 1 名称 : 株式会社 地域経済活性化支援機構
Regional Economy Vitalization Corporation of Japan (略称 REVIC)
- 2 設立 : 平成21年10月14日 ((株)企業再生支援機構)
(社名変更日 : 平成25年3月18日)
- 3 本社所在地 : 東京都千代田区大手町一丁目六番一号大手町ビル9階
- 4 資本金 : 約231億円
- 5 株主 : 預金保険機構等
- 6 役職員数 : 253名 (平成27年2月1日現在)

7 役員	代表取締役社長※	瀬谷 俊雄	社外取締役※※	松嶋 英機	特別顧問	三村 明夫
	代表取締役専務	今井 信義	社外取締役※	伊藤 眞	特別顧問	関 哲夫
	常務取締役	林 謙治	社外取締役※	中村 利雄	専務執行役員	保井 俊之
	常務取締役	櫻田 浩一	社外取締役※	西川 久仁子	専務執行役員	田中 博敏
	常務取締役	鈴木 学	監査役	太田 順司	執行役員	金井 哲男
	常務取締役	渡邊 准	監査役	高木 剛	執行役員	廣瀬 泰文

※※地域経済活性化支援委員会 委員長
※ 地域経済活性化支援委員会 委員

REVICのミッション

①REVICの基本方針

先導的な地域
活性化・事業
再生モデルの
創造

地域活性化・
事業再生ノウ
ハウの蓄積と
浸透

専門人材の確
保と育成、お
よび地域への
還流

②REVICの基本認識

- 役割: **地域金融機関の地域活性化への取組みを支援**
- 地域金融機関への具体的支援策
 - **地域経済・産業の現状・課題を踏まえて、地元企業のライフステージに合わせたソリューションを提供するために行う事業性評価をサポート**
 - **ソリューション提供ツールとしてのファンドの設立・運営、事業再生をサポート**
- 時限組織として自覚: **ノウハウの移転**
 - **機構の業務終了後も、地域金融機関の地域活性化への取組みが持続的に行われるよう環境整備**

地域密着型金融の本質とREVICの役割

地域金融機関と地域の顧客の関係の再構築・強化

- 地域の顧客と長期間にわたって築いてきた親密な関係に基づいて、地域の活性化に貢献できる融資等の取組み(全信協 2015)
- 金融機関が、長期的取引関係により得られた情報を活用し、対面交渉を含む質の高いコミュニケーションを通じて融資先企業の経営状況等を的確に把握し、中小企業等への金融仲介機能を強化(金融庁 2005)
- 金融機関が中小企業等の借り手との長期的関係から情報を集積、信用コストを低下(Petersen and Rajan 1994)



REVICの地域密着型金融における役割:

人口減少や高齢化など地域の社会経済構造の変化に対応する
地域金融機関及び事業者等の努力を支援・加速する

(注)

全信協ウェブサイト <http://www.shinkin.org/shinkin/chiiki/index.html> (2015年2月15日最終アクセス)

金融庁(2005)「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(平成17~18年度)」(2005年3月29日)

Petersen, M. and Rajan, R.G. (1994) 'The benefits of lending relationships: Evidence from small business data', *Journal of Finance* 49(1), 1367-1400

地域活性化の意義：地域の社会イノベーションの加速

地域の核となる社会経済システムの**新結合**

シュムペーターによる「イノベーション」の定義

事業
再生



転廃業
促進



成長
支援



地域
活性化

地域に密着した金融機関の努力

REVIC:地域イノベーションに向けての一貫的サポート

人財
支援

特定専門家
派遣業務
(金融機関/事業者向け)

金融機関の事業性評価、取引先に係る事業再生等のアドバイス、(一定の要件下)取引先への直接派遣

短期トレーニー
制度

6ヶ月間機構に向
向し、特定専門
家派遣業務に関
わることで、事業
性評価に係るノウ
ハウを直接習得

人材マッチング
会社(仮称)

経営(サポート)人
材等のマッチングを
行うREVIC子会社
の設立検討中

専門家派遣業務、短期トレーニー制度を通じて得た知見、地域金融機関等との対話を踏まえ、シームレスな制度設計

再生
支援

事業再生業務

再生ファンド
業務

特定出資
業務

特定信託引受
業務

取引先の再生支援

転廃業
支援

保証付債権買取
(特定支援)

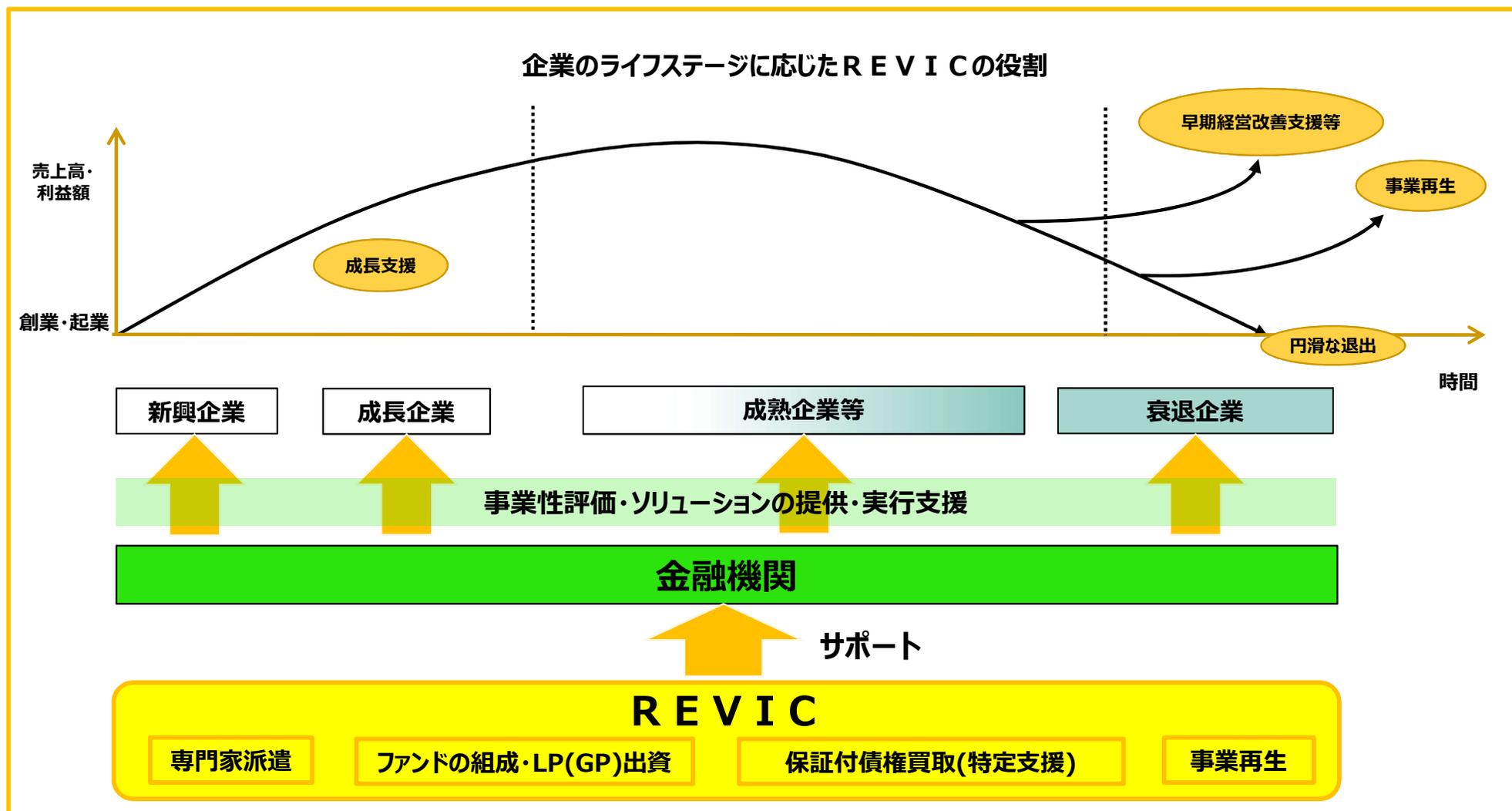
転廃業、
再チャレン
ジ支援

成長
支援

活性化ファンド
業務
(運営・出資)

地域活性化ファンド(中核企業支援、観光、ヘルスケア)の設立・運営

REVIC: 企業のライフステージに応じたワンストップ対応を地域で実施

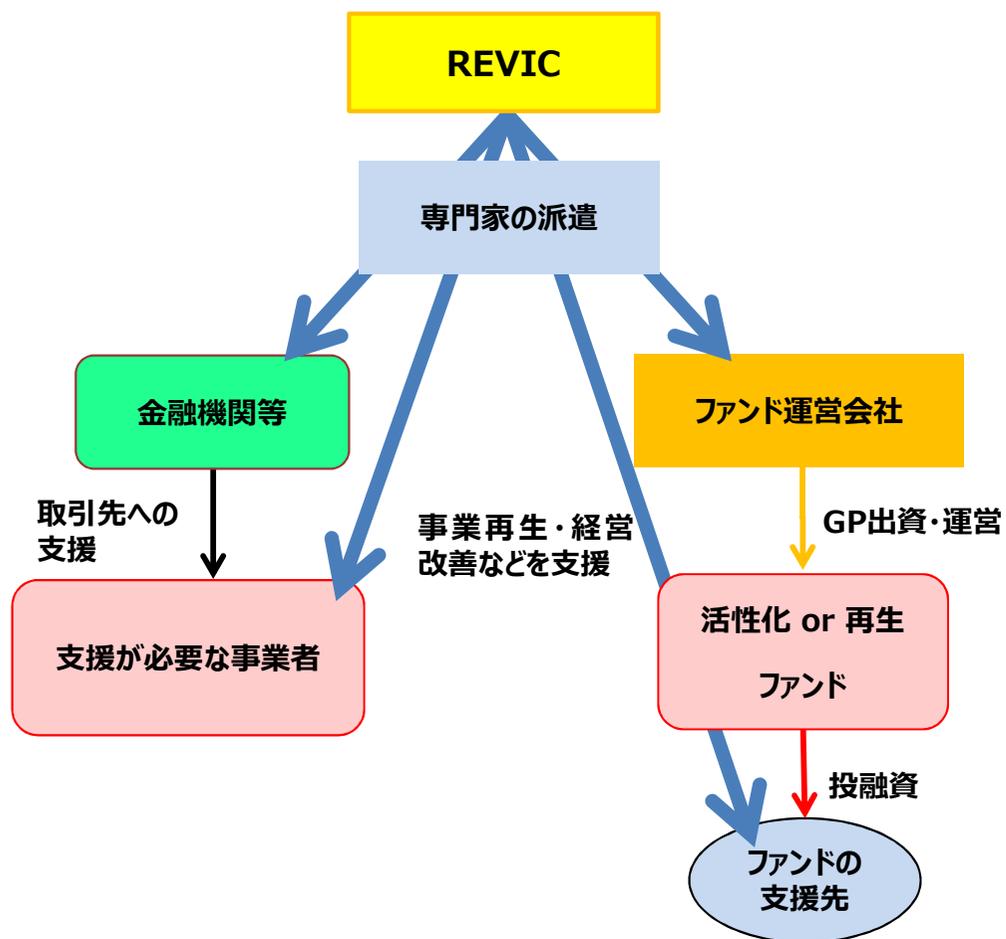


地域経済・産業の成長や新陳代謝の促進、地域経済の活性化

REVICの業務説明

特定専門家派遣業務の概要

- 特定専門家派遣業務とは、地域における事業再生・地域経済活性化事業活動の支援の担い手（金融機関、ファンド運営会社等）やこれら担い手が支援する事業者に対し、事業再生等の専門的なノウハウを持った人材をREVICから派遣するもの

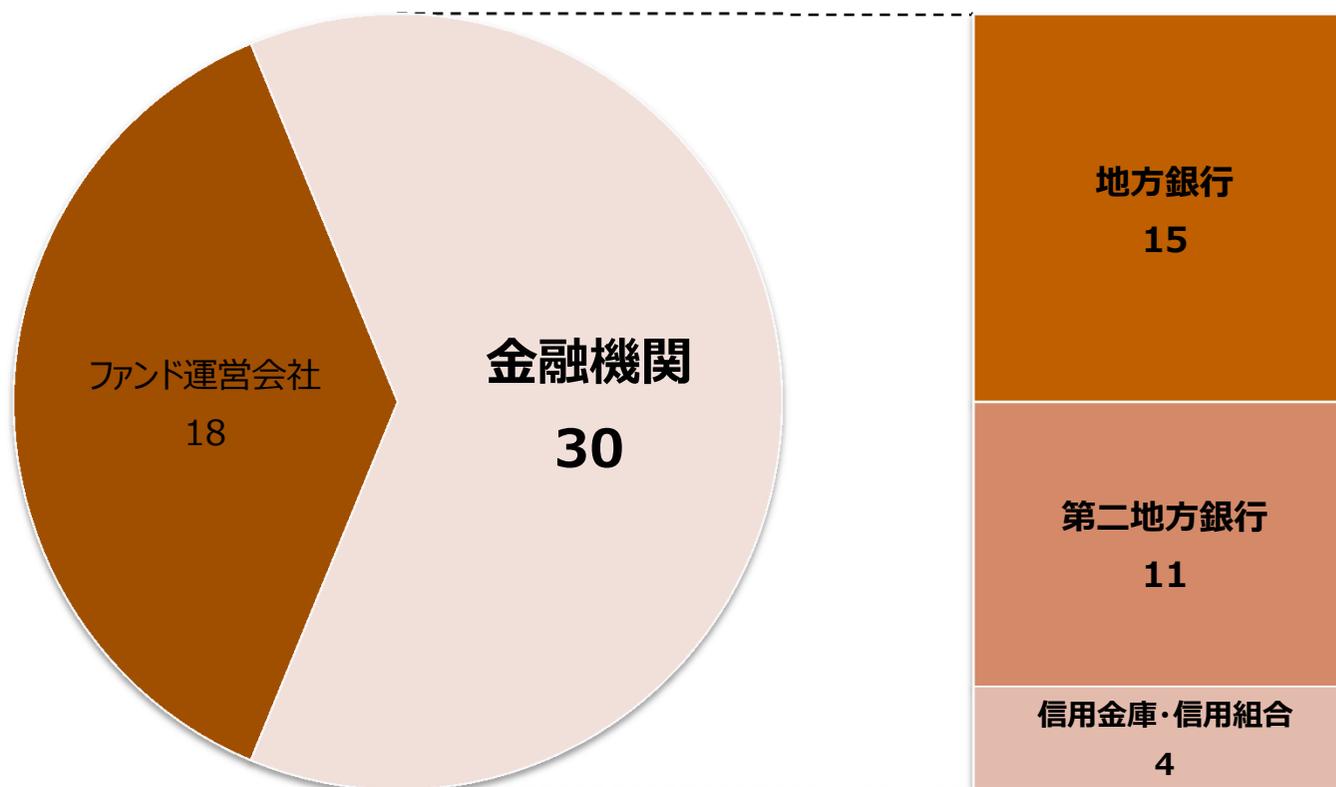


特定専門家派遣が活用できる主な対象先	
	補 足
金融機関等	銀行、信用金庫、信用組合等
ファンド運営会社	再生もしくは活性化ファンドを運営する会社 (REVICがファンドに出資していない場合も派遣可能)
金融機関等が支援する事業者	REVIC（特定専門家派遣など）を活用している金融機関等が支援する事業者に派遣可能
ファンドが支援する事業者	REVIC（特定専門家派遣）を活用しているファンド運営会社が支援する事業者やREVICが出資するファンドが支援する事業者に派遣可能

特定専門家派遣業務の状況

- 特定専門家派遣は、**地域金融機関のコンサルティング機能をサポートする目的**で利用されるケースがメイン
- 例えば、金融機関が取引先事業者の成長性・収益性などの**事業性評価**を行う、取引先事業者の抱える課題に対する**ソリューション案の策定**する、これらを行うための**金融機関内の体制を整備**する際に、機構の**専門家がサポート**を実施

特定専門家派遣の実績内訳（2/1時点：累計48件）



特定専門家派遣における主な相談パターンと期待される効果

1. 相談案件固定（複数併存）

- 当初選定された複数の相談案件（大半が経営改善先）に関し、課題の抽出及び課題解決のための施策（毎月のアクションプラン）を討議。
- 6か月後の暫定ゴール（アクションプランを実行していく過程での6か月後の企業イメージ）を想定。
- 暫定ゴールに向けたアクションプランの進捗状況を定期的にモニタリングし、新たな課題やその対応策について討議を重ねていく。

2. 相談案件固定（1～2先集中）

- 取組み方は①と同様であるが、相談案件を1～2先に絞り込んで集中的にフォローしていく。

3. 相談案件が毎回新規案件

- 毎回の新規相談案件に関し、課題の抽出及び課題解決のための施策を討議。（定期的にモニタリングする先を選別）
- 銀行の取引先に対するスタンス（経営改善・抜本再生・廃業支援）に悩んでいるケースもあり、方向付けのためのアドバイスも行っている。

上記取組みの中で、事業性評価・ソリューション提供についても協議を行うことで、

特定専門家派遣により期待される効果

「金融機関における事業性評価と問題解決支援のノウハウを向上させる」

「再生案件で培った、機構の事業性評価／問題解決ノウハウを移入することができる」

地域活性化ファンドへの取り組み状況

- 政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や地域金融機関等のニーズを踏まえ、「観光」、「ヘルスケア」、「地域中核企業支援」、「地銀サポート」を注力テーマとして設定し、ファンド組成及び運営

地域活性化ファンドの組成実績内訳（2/1時点：累計11件）

テーマ	対象エリア	ファンド名 (GP)	ファンド総額※ (億円)	LP数	組成日
観光	全国	観光活性化マザーファンド投資事業有限責任組合 (GP：(株)RD観光ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	13	2	2014/4/1
ヘルスケア	全国	地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合 ^{※※} (GP：(株)AGSコンサルティング、REVICキャピタル(株))	100	21	2014/9/1
	地域	ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合 ^{※※} (GP：ぐんぎんリース(株)、REVICキャピタル(株))	6	2	2014/11/17
地域中核企業支援	全国	地域中核企業活性化投資事業有限責任組合（仮称）	ファンド設立に向け準備中		
地銀サポート	地域	わかやま地域活性化投資事業有限責任組合 (GP：紀陽リース・キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10	3	2014/1/24
		ほか、7ファンド組成済（「参考資料 REVICの業務実績」を参照）			

※ 出資約束金額ベース

※※ REVICがLP出資を行ったファンド

- 青函活性化ファンドによる支援
- 函館において創業135年を誇り、レストラン経営、レトルトカレー等の惣菜の製造販売、青森産原料を利用した商品開発等を手掛ける老舗企業に対する設備投資資金（普通社債引受）の提供
- 本件資金は、青森産りんごを利用したロールケーキの販路拡大のための冷凍機購入、本店内売店の改装等の設備投資に活用

本店内売店【改装後】



レトルトカレー、カレー缶等の販売



(写真出典：事業者撮影、提供)

地域活性化ファンドの投資事例② 2014年9月5日公表

- 観光活性化マザーファンドによる支援
- 世界自然遺産に登録される知床地区を代表する宿泊事業者に対するニューマネー（資本金劣後ローン）の提供
- 本件資金を活用し、①受入の瞬間からの非日常的空間の演出、②顧客動線の改善・滞留・回遊性の確保、③着地型観光商品（ネイチャーガイド）との連携強化等を目的とした、ホテルフロント等の全面的な改装工事（「オホーツクラウンジ」、「足湯テラス」の新設等）を実施

オホーツクラウンジ【改修後】

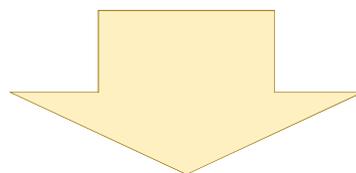


足湯テラス【改修後】



(写真出典：事業者ウェブサイト (<http://www.shiretoko.co.jp/facilities/#renovations>))

地域ヘルスケア産業支援ファンドのミッション

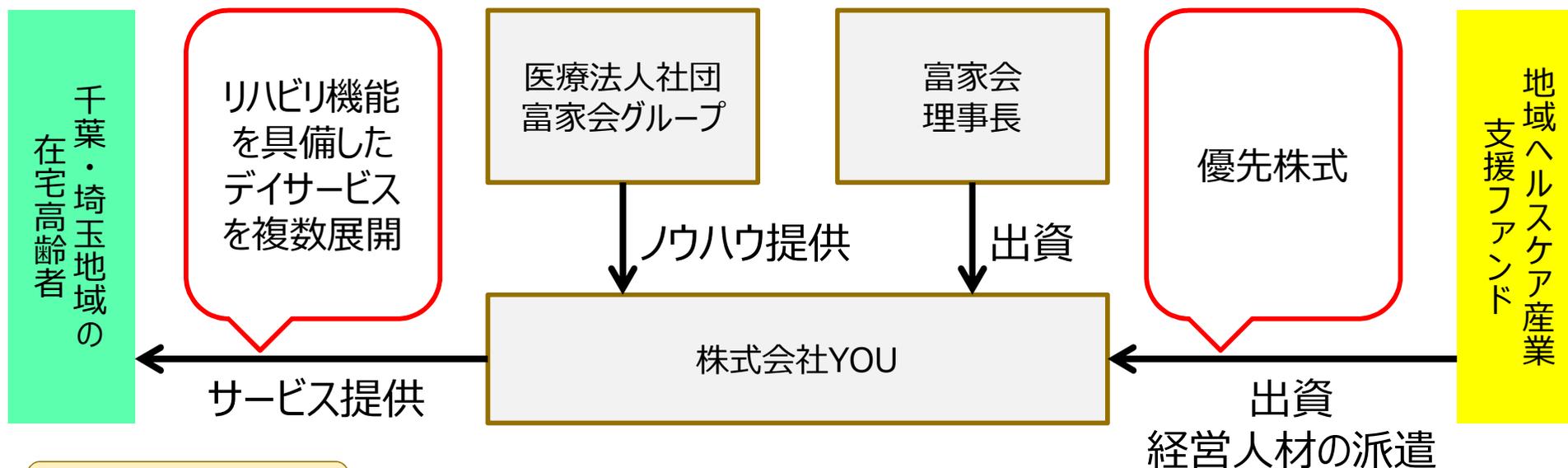


社会保障費増大の緩和、地域における雇用の創出、国富の増大を実現する



- 地域ヘルスケア産業支援ファンドによる支援

地域包括ケア 在宅の高齢者・患者・要介護者が地域で必要とするサービスを創出



事案の特徴・意義

- 地域で一層の整備が望まれるリハビリ機能を提供できるデイサービスを複数整備・運営
- 順次10~20施設に拡大
- 安定的な事業運営を行う富家グループの療養型医療機関としてのノウハウを活用

地域活性化ファンドの投資事例④

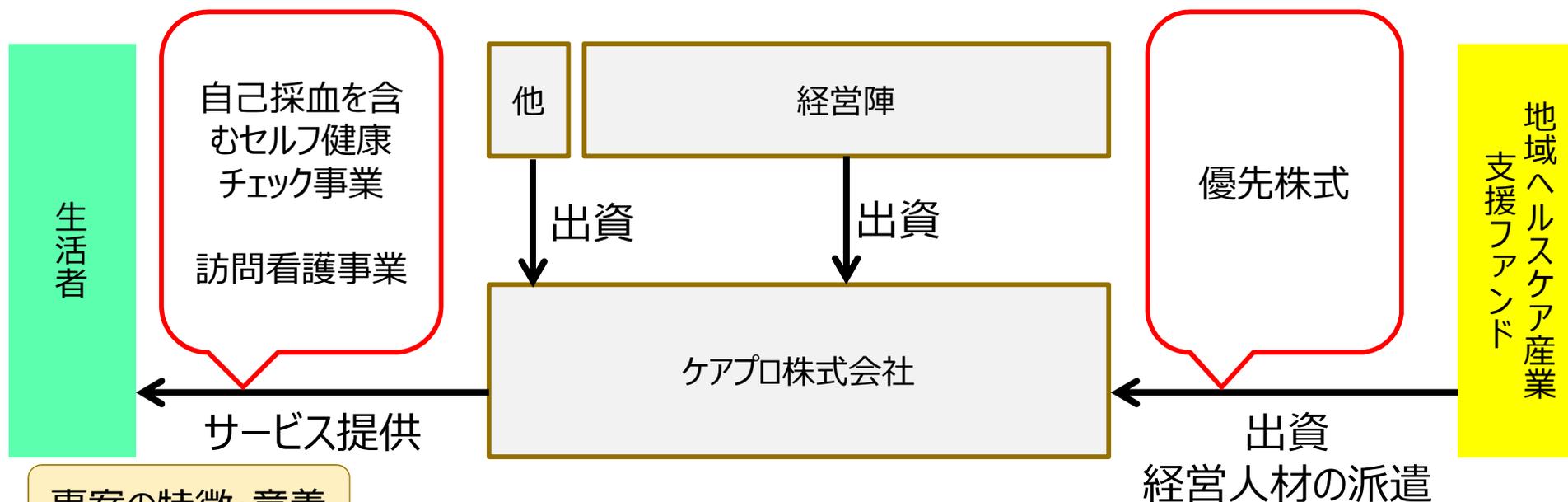
2014年11月21日公表

■ 地域ヘルスケア産業支援ファンドによる支援



民間サービス

新たなヘルスケアサービスを創出

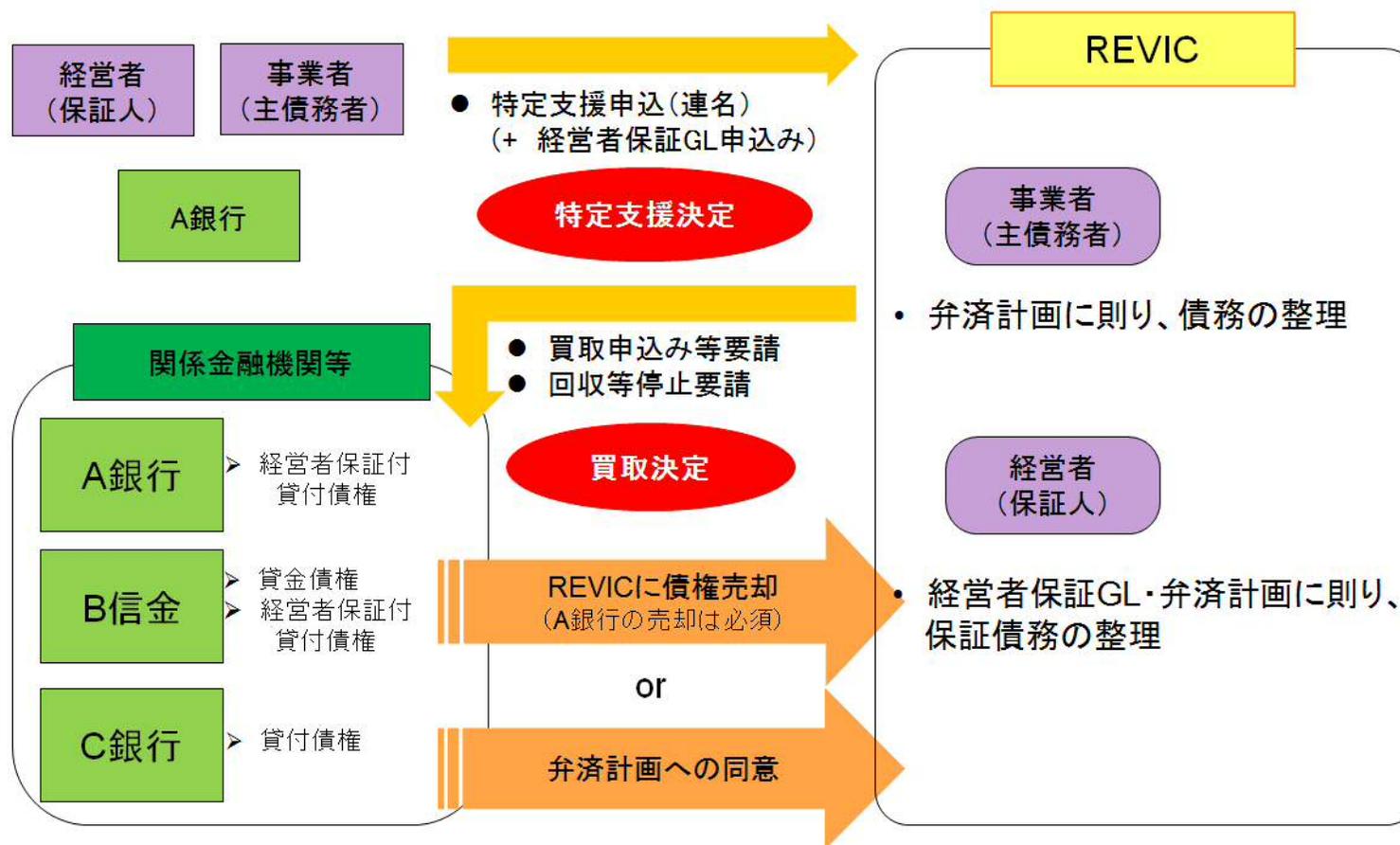


事案の特徴・意義

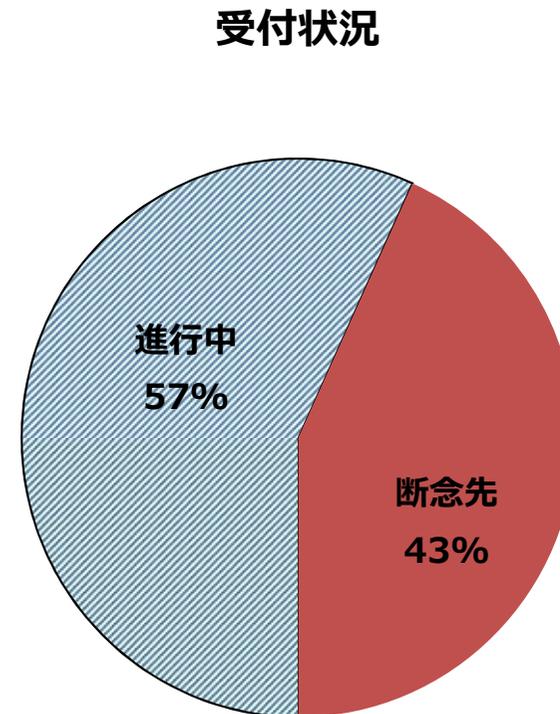
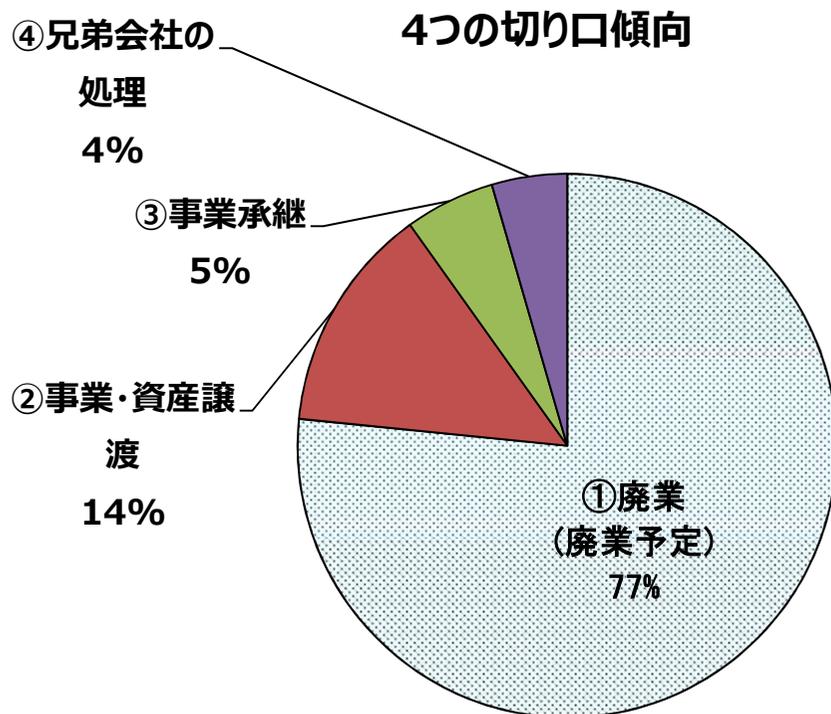
- 当社は平成26年4月、「検体測定室」開設者第1号として受理
- 自己採血を含むセルフ健康チェック事業という新たな事業の創出
- 鉄道会社、小売業者と連携しながら、常設店舗等を設置、サービス提供を拡大

保証付債権買取業務（特定支援業務）の概要

- 保証付債権買取業務（特定支援業務）とは、機構が金融機関等から経営者保証の付いた貸付債権等を買取り、事業者（主債務者）の債務整理を行うと同時に、経営者の保証債務について経営者保証ガイドラインに従った整理手続きを行うもの
- 本業務の目的は、保証債務の存在がネックとなり転廃業等が困難な経営者の支援を通じた、経営者の再チャレンジ実現、中小企業の各ライフステージにおける新陳代謝、ひいては地域経済の活性化の促進



特定支援の案件の傾向 ～ 4つの切り口・傾向～



4つの切り口の相談件数比率：

①廃業：77%、②譲渡：14%、③承継5%
④兄弟会社4%。・・・廃業方針先が多い。

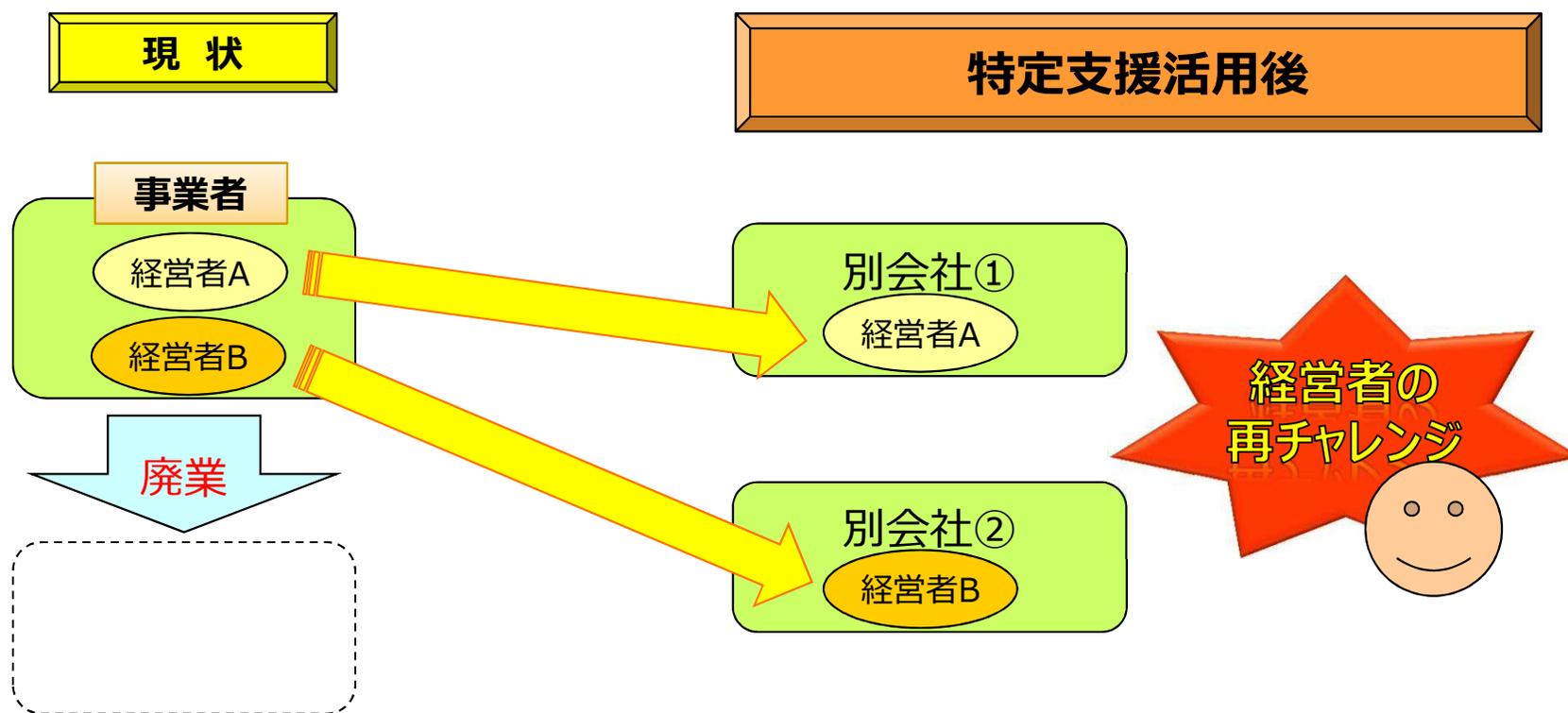
受付状況：進行中57%、取り下げ43%。

⇒4つの切り口、取り下げ先の傾向も把握し、対象案件を選定。

特定支援の活用事例 1 ~ 完全廃業予定あるいは実質的に廃業している事例~

(1) 典型例

- ・事業者は近日中に廃業する予定、あるいは既に実質的に事業を停止している状態です。
- ・機構が弁済計画を策定支援したうえ、保証付債権の買取等、主債務と保証債務の一体整理を図ります。



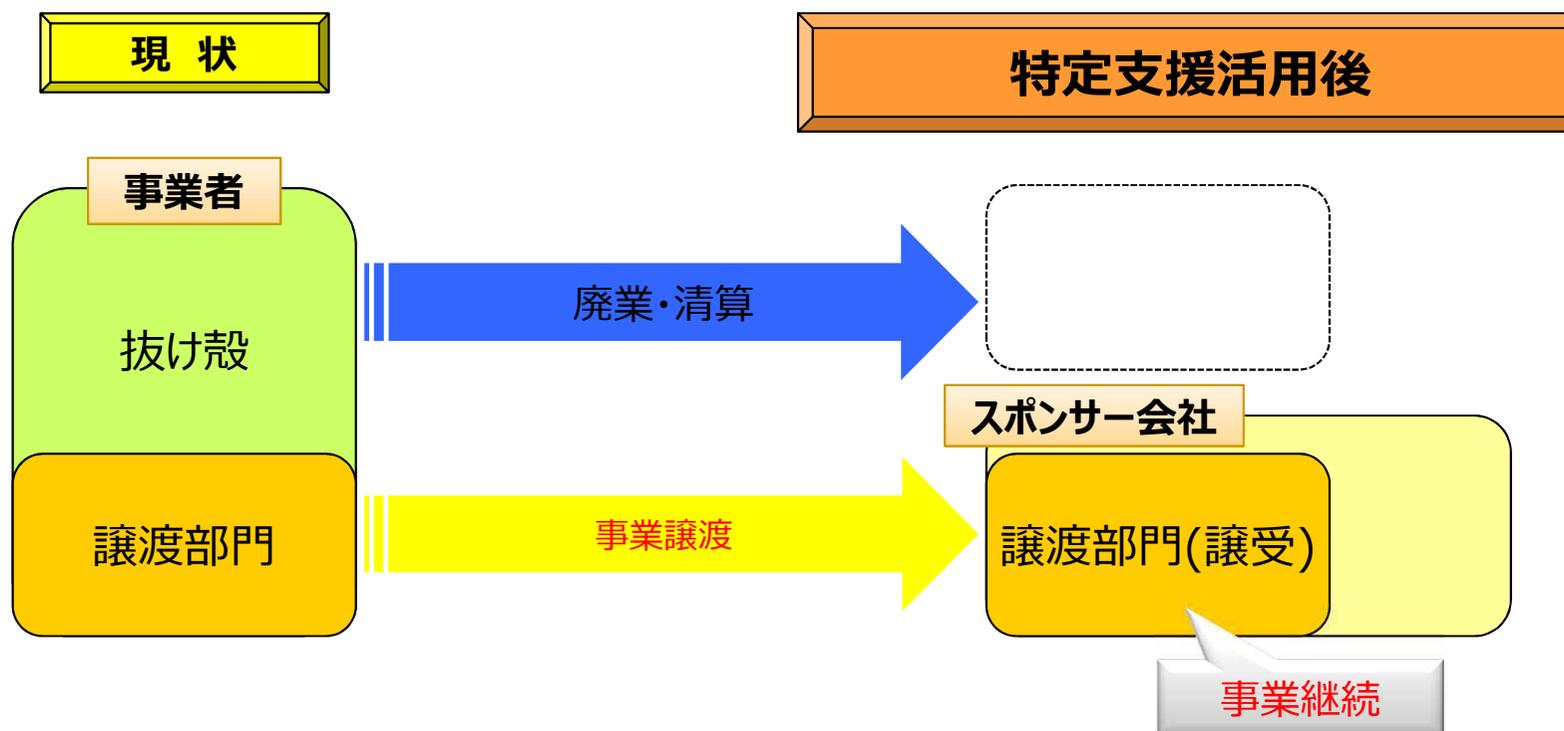
○会社廃業：経営者が、「早期廃業」を決断⇒経営者A・Bは新たな会社で再チャレンジ。

(留意点) ・金融債務以外の債務（例えば、一般商取引債務、租税債務、労働債務等）が多額で完済できない場合、特定支援手続を利用できないケースがあります。

特定支援の活用事例 2 ～ 事業または事業資産を譲渡した上で廃業する事例～

(1) 典型例

- ・現在従事している事業または事業資産のうち、スポンサー等が承継を希望するものがある場合には、その承継を前提に特定支援決定を行います。
- ・従来の会社は廃業・清算し、機構は弁済計画を策定支援したうえ、保証付債権の買取等、主債務と保証債務の一体整理を図ります。



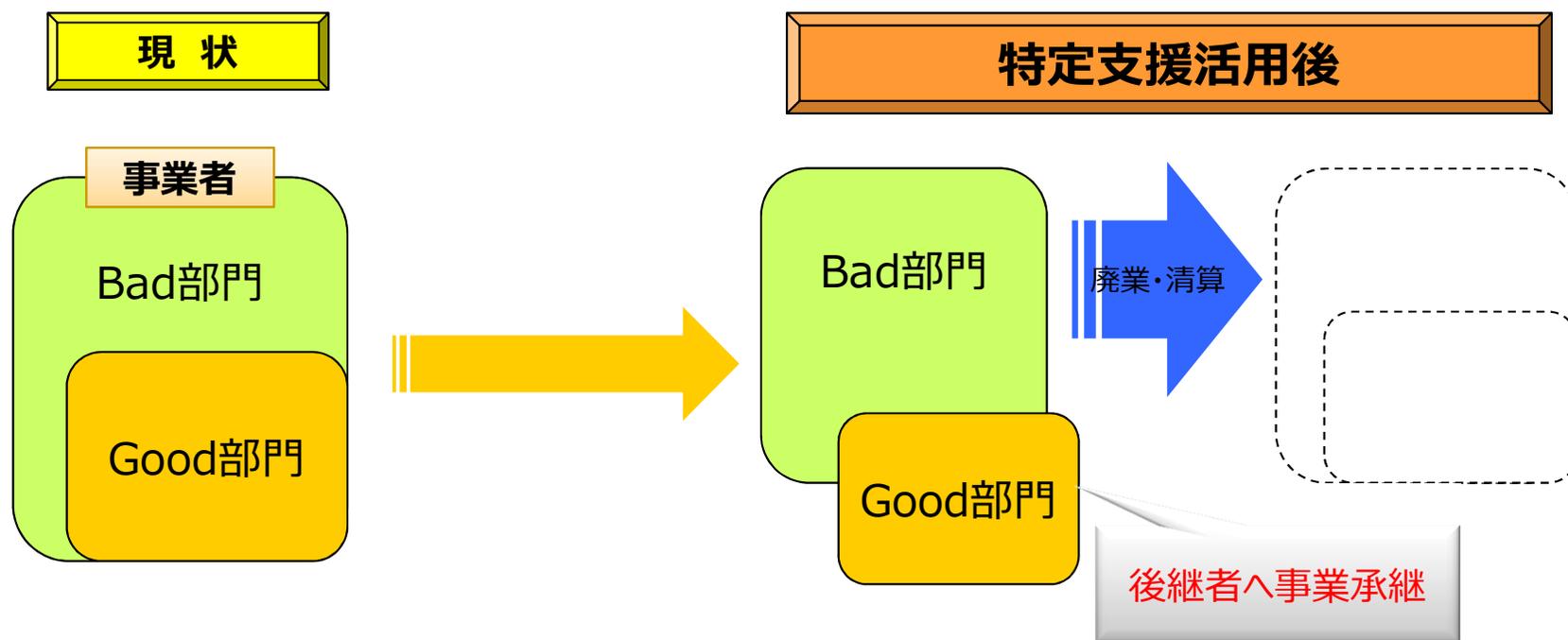
○抜け殻会社廃業：経営者は別会社・スポンサー会社で再チャレンジ。

- (留意点)
- ・事業譲渡や会社分割手続の計画及び実施につきましては、スポンサーに主導的に行っていただく必要があります。
 - ・中小企業再生支援協議会の第二会社方式におけるBad Company部分の整理及び代表者保証の解除に活用可能です。
 - ・金融債務以外の債務（例えば、一般商取引債務、租税債務、労働債務等）が多額で完済できない場合、特定支援手続を利用できない場合があります。

特定支援の活用事例 3 ～ 過剰債務を理由に事業承継に支障がある事例～

(1) 典型例

- ・経営している会社が過剰債務を抱えているという理由で後継者への承継が困難という事情がある場合、特定支援制度により主債務と保証債務の一体整理を図り、もって後継者への事業承継を実現します。
- ・従来の会社は廃業・清算し、機構は弁済計画を策定支援したうえ、保証付債権の買取等、主債務と保証債務の一体整理を図ります。



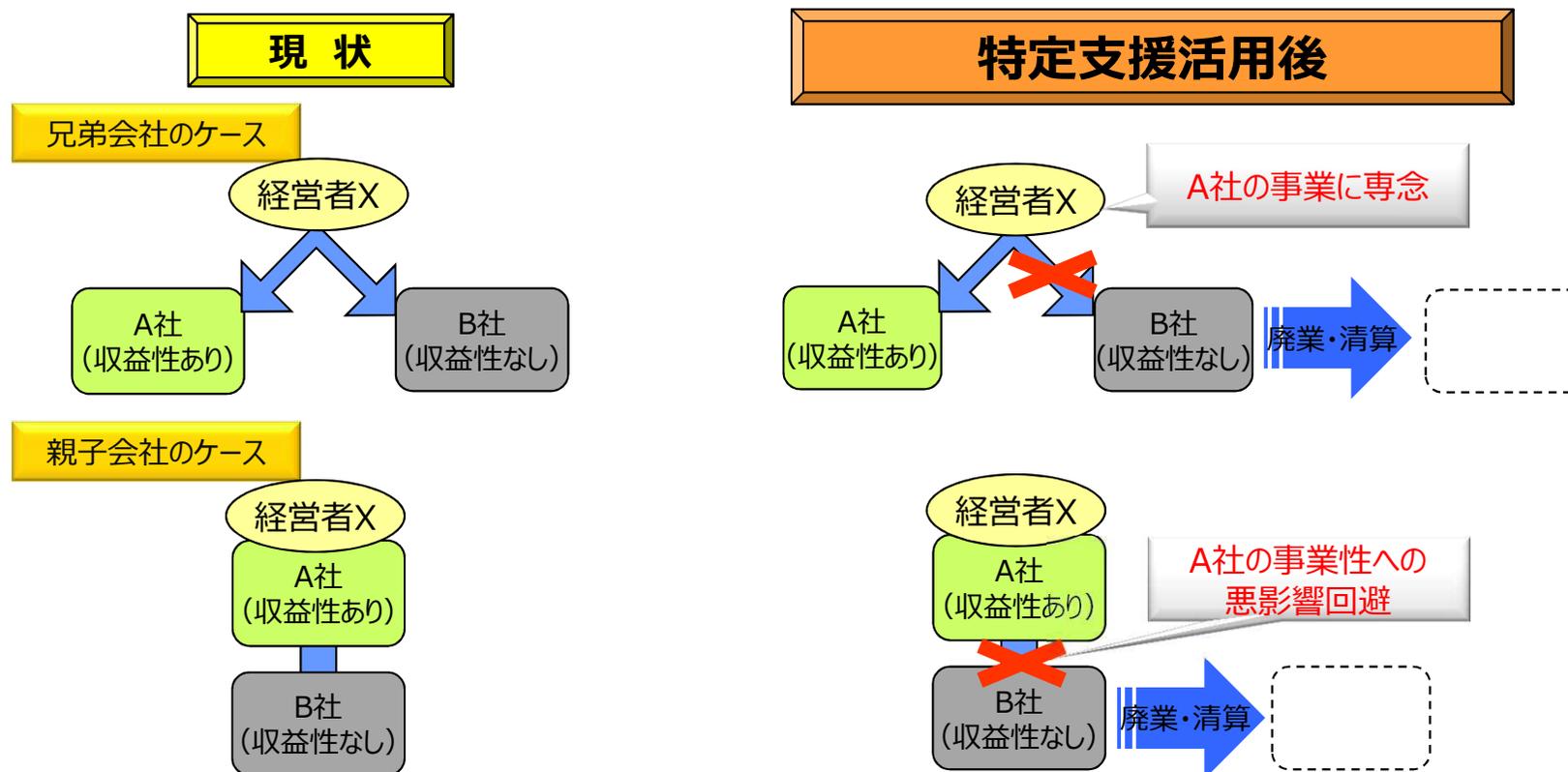
○Bad部門廃業：承継者はGood部門で再チャレンジ。

(留意点) ・前述「2. 事業または事業資産を譲渡した上で廃業を予定している事例」と同じです。
・事業譲渡（会社分割）または資産譲渡の対価が客観的かつ適正に定められている必要があります。

特定支援の活用事例 4 ～ 兄弟会社・子会社の処理をお考えの事例～

(1) 典型例

- 一人の経営者が収益性のある会社（A社）と収益性のない会社（B社）を経営しており、両者の主債務を保証しています。仮にB社が破産すると経営者も同時に破産せざるを得ず、A社の事業性に悪影響を与える懸念があります。かかる事態を回避するため、B社を特定支援制度により廃業させます。



○B社は廃業。A社で事業継続。経営者も経営に従事。

- (留意点) ・保証債務の整理に際し、代表者等保証人がA社の株式を保有している場合には、当該株式の価値相当額をB社の債権者に対する弁済原資として提供する必要がある場合があります。
・金融債務以外の債務（例えば、一般商取引債務、租税債務、労働債務等）が多額で完済できない場合、特定支援手続を利用できないケースがあります。

事業再生業務の概要

- 事業再生業務とは、**有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っており**、その事業の再生を支援することにより、**地域経済の活性化が図られるような事業者**について、事業再構築による十分な事業利益の確保、過大債務の削減等による財務の再構築を含む事業再生計画に基づいて再生支援を行うもの

REVICの再生支援手続の強み

- ① **ハンズオン機能**（多様なプロフェッショナル人材、過去の実績や経験から蓄積された再生ノウハウ）
- ② **債権買取、貸付、出資機能**
- ③ 私的整理の枠内での強力な**金融調整機能**

再生支援決定基準の概要（詳細はREVICのHP掲載の支援基準を参照）

- ① 有用な経営資源を有していること
- ② 過大な債務を負っていること
- ③ 例えば、主要債権者との連名による申込みであること等、申込みに当たり事業再生の見込みがあると認められること
- ④ 事業再生支援決定から5年以内に「生産性向上基準」（注1）及び「財務健全化基準」（注2）を満たすこと
- ⑤ 機構が債権買取り、資金の貸付け、債務の保証又は出資を行う場合、支援決定から5年以内に申込事業者に係る債権又は株式等の処分が可能となる蓋然性が高いと見込まれること
- ⑥ 機構が出資を行う場合、必要不可欠性、出資比率に応じたガバナンスの発揮、スポンサー等の協調投資等の見込み、回収の見込み等を満たすこと
- ⑦ 労働組合等と話し合いを行うこと

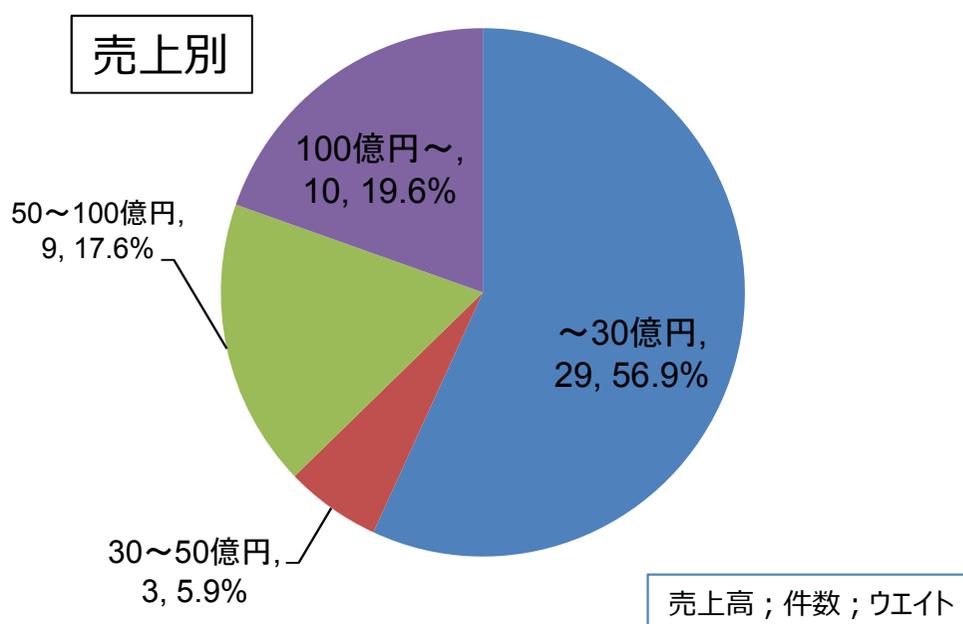
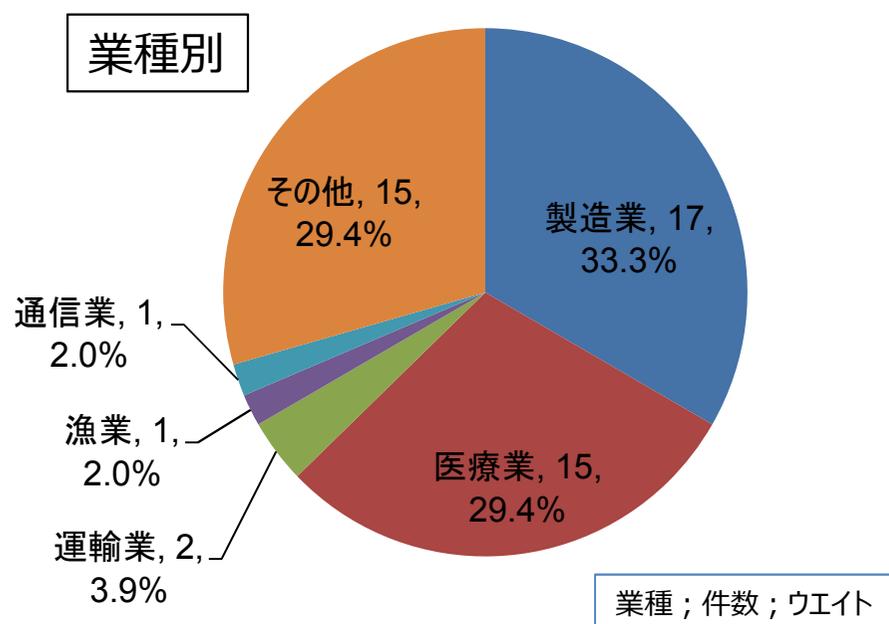
(注1) 「生産性向上基準」: 以下のいずれかを満たすことが必要
a. 自己資本当期純利益率が2%ポイント以上向上
b. 有形固定資産回転率が5%以上向上
c. 従業員1人当たり付加価値額が6%以上向上
d. 上記に相当する生産性の向上を示す他の指標の改善

(注2) 「財務健全化基準」: 以下のいずれも満たすことが必要
e. 有利子負債（資本性借入金がある場合は当該借入金を控除）のキャッシュフローに対する比率が10倍以内
（キャッシュフロー＝留保利益＋減価償却費＋引当金増減）
f. 経常収入が経常支出を上回ること

事業再生支援業務の状況

- 再生支援決定件数は51件（REVIC（平成25年3月18日以降）再生支援決定は23件）
- 51件中40件（REVIC再生支援案件23件中19件）が中小企業や医療・学校法人などの地域密着型の事業者
- 売上高30億円未満の事業者が51件中29件と全体の約57%
- 51件中36件について支援を完了し、現在15件を支援中

事業再生支援業務の実績内訳（2/1時点：累計51件）



REVICによる地域の実情に密着した事業再生支援事例: 5パターン



早期経営改善

債権カットを伴わず、DESやDDS、ニューマネーと人材で早期に事業再生に着手 (事例①)



地域に根差した再生ファンドの活用

機構は金融調整と債権買取、資金提供は再生ファンド (事例②)



地域の供給過剰業種による再編

中堅・中小企業に対する外部からの適切な支援 (事例③)



業種転換と面的な事業再生

スポンサーの力を使って業種転換と面的再生の双方を実現 (事例④)



規模を問わず、「企業」ではない法人も事業再生対象

地域の社会経済システム・雇用の中核法人は売上規模を問わず、医療法人、学校法人も事業再生へ (事例⑤)

事例① 早期経営改善

売上：91億円

業種：ファミリーレストラン・居酒屋の運営

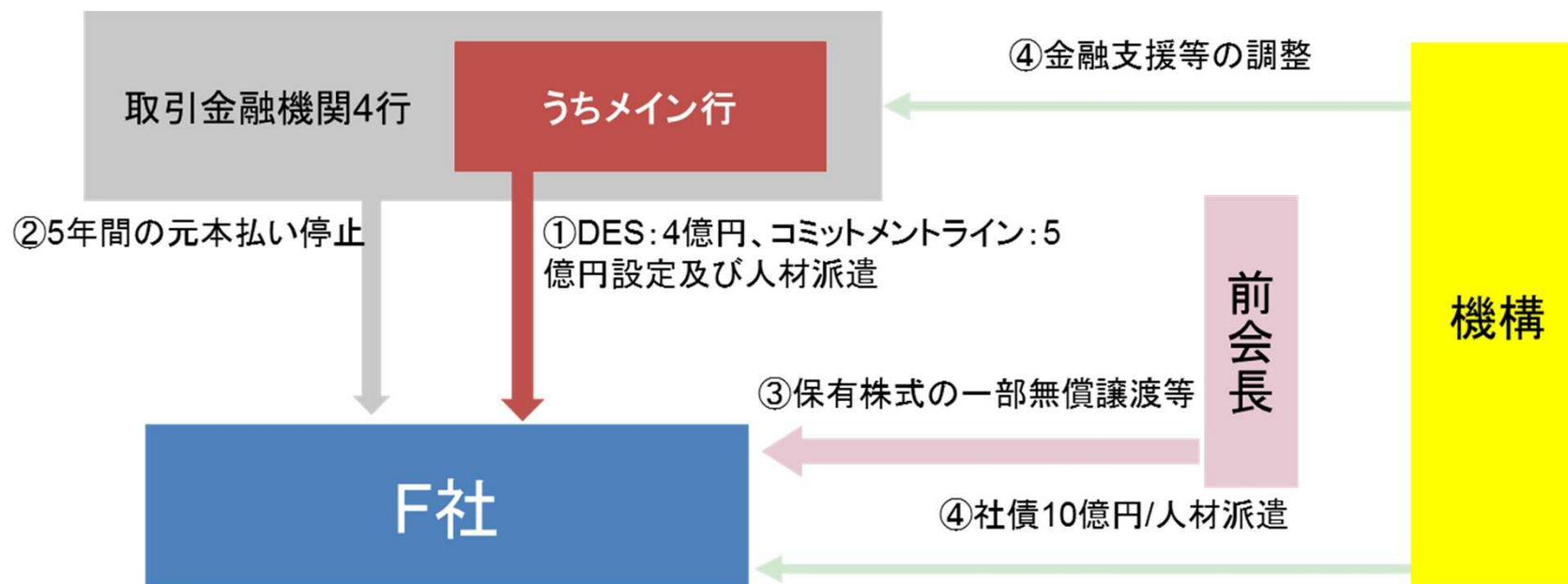
従業員：211名

特色：地域の数少ない外食産業の上場企業で地元住民に広く認知

窮境原因：

外食産業の縮小と、低価格帯の競合他社の大量出店による業績悪化。採算性の改善を目指すも、景気後退の影響を受けた外食産業の更なる縮小により業績悪化

【支援の概要】



事例② 地域に根差した再生ファンドの活用

売上： 32億円（E社）、4億円（E1社）

業種： 電子部品受託製造業（E社）、OA機器等販売業、不動産賃貸業（E1社）

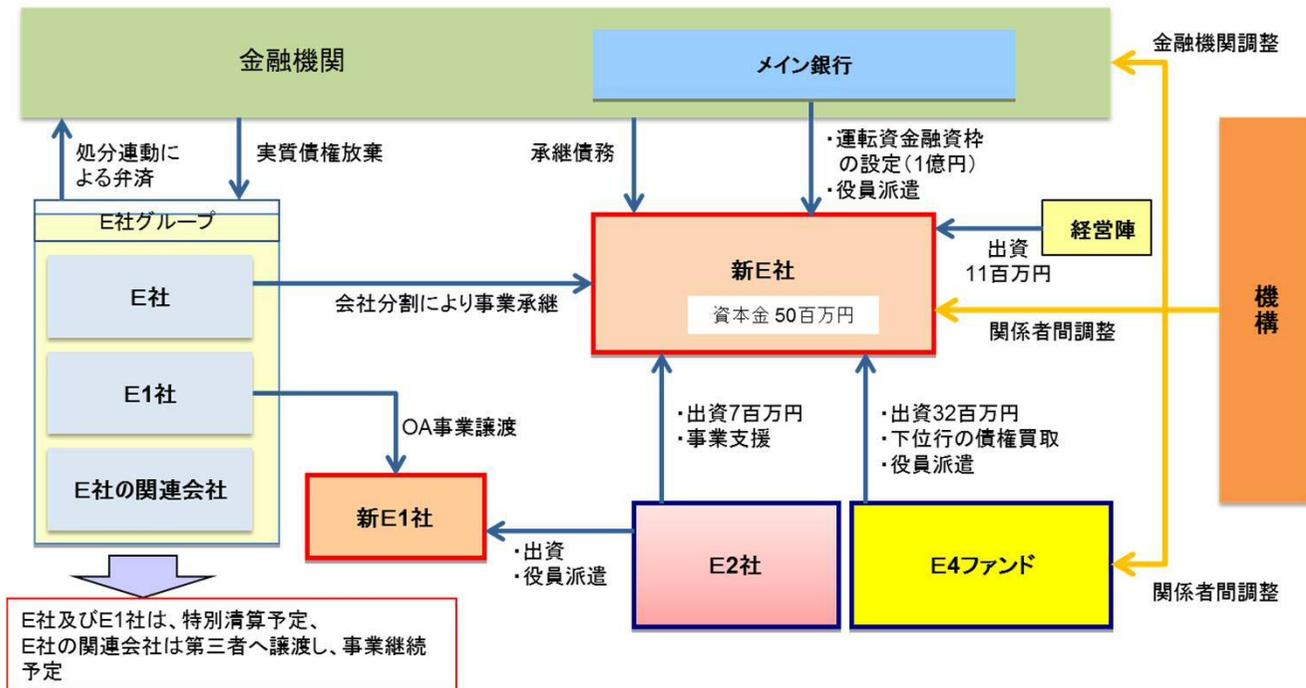
従業員： 230名（E社）、18名（E1社）

特色： 事務機や家電等の幅広い分野に適用される基板実装ノウハウ及び品質管理技術を保持
地域に工場を有することから雇用の安定にも寄与

窮境原因：

景気後退に伴う売上の落込みを受け、リストラ後も業績は回復せず。また、過去の積極的な設備投資等により抱えた多額の有利子負債が返済不能な状況となる

【支援の概要】



事例③ 地域の供給過剰業種による再編

売上： 22億円（C社、C1社、C2社合算）

業種： 水産加工品事業、商事事業、廻船問屋事業、冷凍倉庫事業

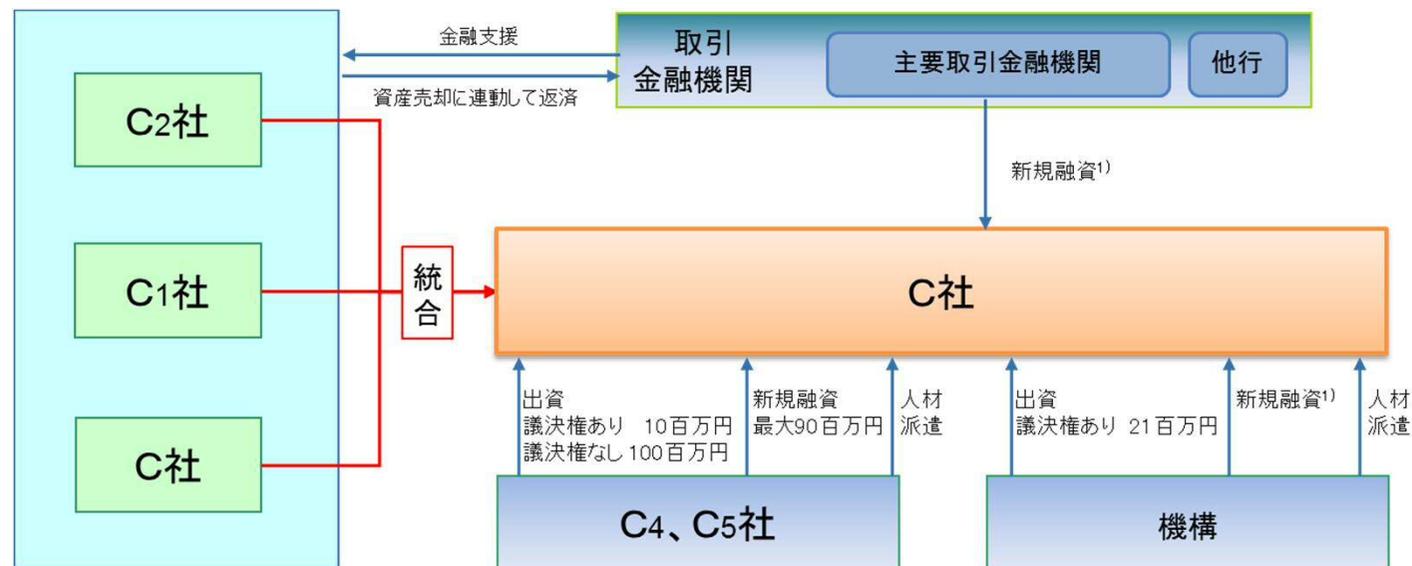
従業員： 134名（C社、C1社、C2社合算）

特色： 農水大臣賞受賞など地元食材（さば）を利用した優れた加工技術を保持
県が農商工連携モデルケースとして紹介するなど、地元一次産業の活性化に貢献

窮境原因：

東日本大震災による売上低迷、不採算取引の維持・拡大やリストウ等の不徹底による収益の悪化、
過剰投資や慢性赤字により収益に比して過大な有利子負債を負う

【支援の概要】※ETIC時の事例



1) 主要取引金融機関及び機構による新規融資は最大で計200百万円を予定

事例④ 業種転換と面的な事業再生

売上：76億円

業種：百貨店及びその他店舗の運営

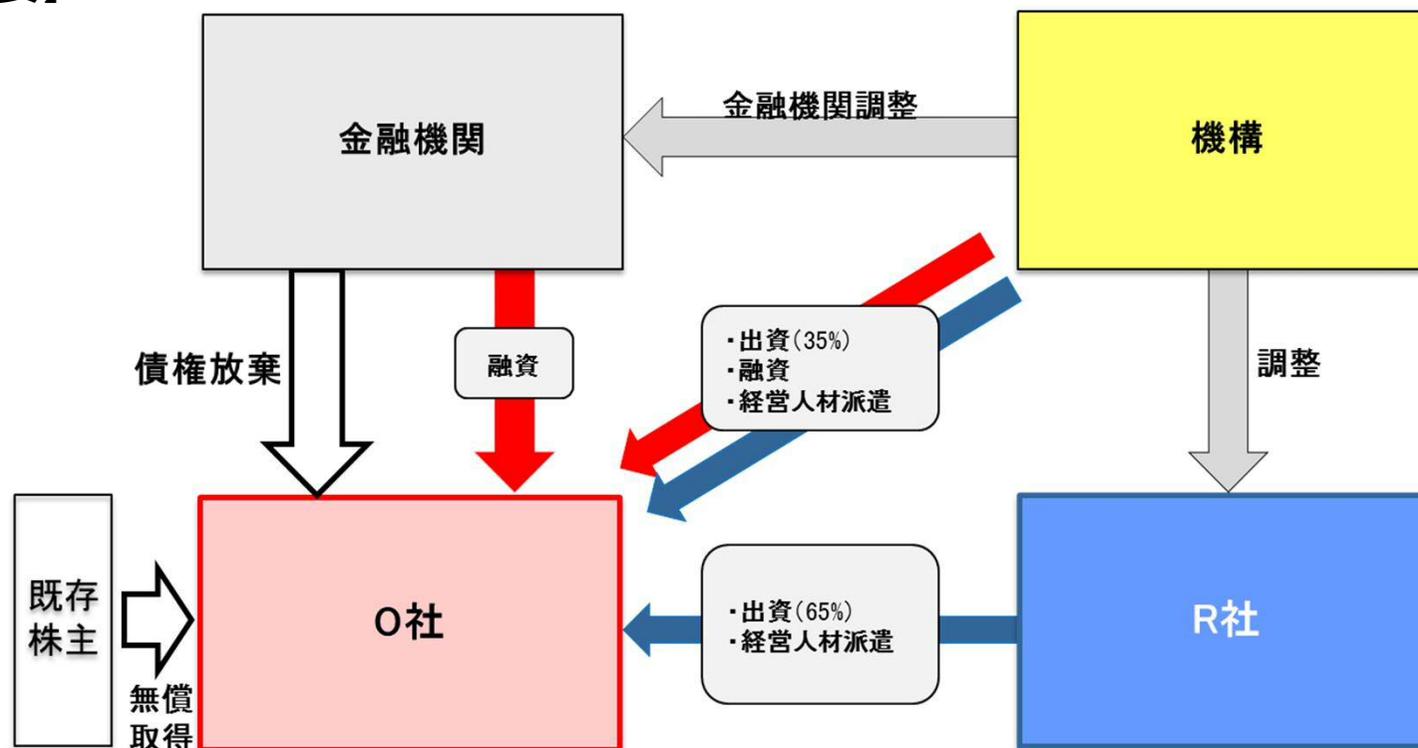
従業員：167名

特色：地域の商業・観光の中心地において百貨店事業を営み、地域の経済・雇用の確保に貢献

窮境原因：

地域商業環境の変化等による百貨店売上の減少

【支援の概要】



事例⑤ 規模を問わず、「企業」ではない法人も事業再生対象

売上：3億円

業種：学校法人

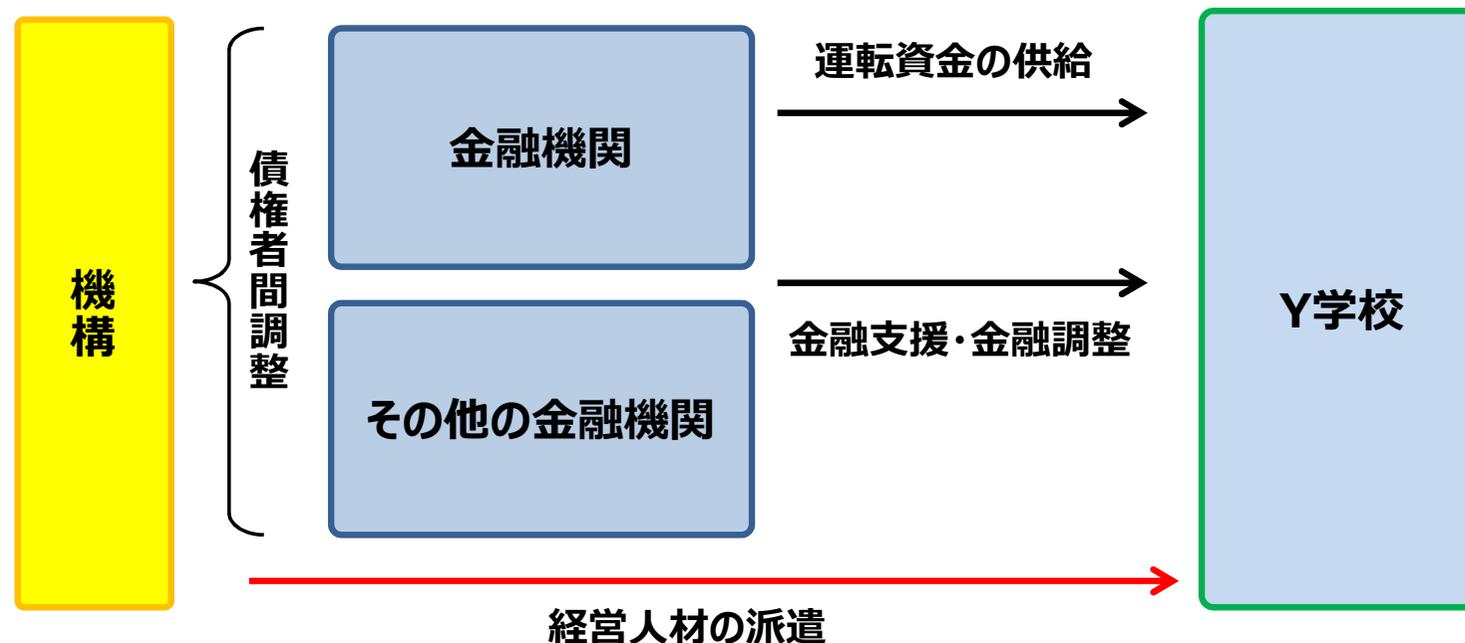
従業員：51名

特色：県内有数の生徒数を抱える学校法人であり、同県の就学・就職機会及び雇用確保に貢献

窮境原因：

一時的に減少した生徒獲得に向けた広告宣伝への過剰投資
資金繰りを借入金に依存した結果、財務構造が著しく悪化

【支援の概要】※ETIC時の事例



参考資料

REVICの業務実績

REVIC案件の実績サマリー (平成25年3月18日～平成27年2月1日)

	総計	内訳	
特定専門家派遣	48件	地銀向け	26件
		信金・信組向け	4件
		その他	18件
ファンド組成	14件	事業再生ファンド	3件
		活性化ファンド	11件
LP出資※	6件	活性化ファンド	6件
		うちREVICがファンド運営に関するもの	3件
事業再生	23件	公表案件	12件
		非公表案件	11件

※LP出資は、平成26年10月14日以降の実績。

特定専門家派遣の実績①（平成27年2月1日時点）

特定専門家派遣決定 48件（対金融機関向け：30件（内事業再生：27件））

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
地銀	百五銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/1/31	15
	百十四銀行			
	東北銀行			
	秋田銀行			
	十六銀行			
	沖縄銀行		2014/3/28	
	但馬銀行	2014/6/13		
	阿波銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/6/30	
	京都銀行	当行の営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言	2014/6/30	
	七十七銀行	当行の取引先に対する再生支援業務及び営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言	2014/8/1	
	東京都民銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/9/26	
	三重銀行			
	近畿大阪銀行		2014/11/28	
千葉銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言、当行における事業性評価のモデル・体制の構築についての助言等	2015/1/30		
大分銀行				

特定専門家派遣の実績②（平成27年2月1日時点）

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
第二 地銀	東和銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/1/31	11
	静岡中央銀行		2014/3/28	
	福邦銀行			
	香川銀行			
	豊和銀行			
	八千代銀行		2014/6/30	
	徳島銀行	当行の取引先に対する再生支援業務及び営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言	2014/8/1	
	長野銀行		2014/9/26	
	愛知銀行			
	大光銀行			
名古屋銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）、当行における事業性評価のモデル・体制の構築についての助言等	2014/11/28	2015/1/30	
信金	愛媛信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/3/28	3
	広島信用金庫	当金庫にて組成を検討中の「ひろしん農業育成投資事業有限責任組合」の組成事務及び運営実務についての助言等	2013/12/13	
	岐阜信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2015/1/30	
信組	山梨県民信用組合	当組合の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2013/11/29	1

特定専門家派遣の実績③（平成27年2月1日時点）

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
ファンド 運営 会社	せとみらいキャピタル	せとみらいファンドによる事業再生支援業務についての助言等	2013/11/29	4
	ひろしんビジネス サービス	ひろしん農業育成ファンドの投資先が作成する事業計画の作成支援等	2014/5/23	
	信金キャピタル	当社の運営するファンド「しんきんの翼」の投資対象となる事業者の業種特性、将来の業界動向等に関する助言	2014/6/13	
	ひろしまイノベーション推進機構	当社の運営するファンド「イノベーションファンド」の運営に関する全般的な業務支援及び助言。投資先企業に対する経営指導	2014/8/1	
機構の ファンド 運営 会社	REVICキャピタル	やまぐち事業維新ファンド担当	2013/9/27	13
		関西広域中小企業再生ファンド担当	2013/12/20	
		わかやま地域活性化ファンド担当	2014/1/17	
		北海道オールスターワンファンド担当	2014/3/14	
		観光活性化マザーファンド担当	2014/4/25	
		しがぎん成長戦略ファンド担当		
		青函活性化ファンド担当	2014/5/23	
		トリプルアクセル成長支援ファンド担当		
		地域ヘルスケア産業支援ファンド担当	2014/8/29	
		ぐんま医工連携活性化ファンド担当	2014/11/7	
		とっとり大学発・産学連携ファンド担当	2014/12/12	
	しまね大学発・産学連携ファンド担当			
飛騨・高山さるぼぼ結ファンド担当	2015/1/30			
NCBキャピタル	NCB九州活性化ファンド担当	2015/1/16	1	

ファンド組成の実績①（平成27年2月1日時点）

ファンド組成件数 14件（ファンド組成総額※：314.4億円）

◆再生ファンド組成件数 3件（ファンド組成総額※：93億円）

ファンド種類	ファンド対象	ファンド名	ファンド総額※ (億円)	組成日
再生	地域	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合 (GP：山口キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	30	2013/9/30
		関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合 (GP：ルネッサンスキャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	33	2013/12/20
		北海道オールスターワンファンド投資事業有限責任組合 (GP：(株)北洋キャピタル、REVICキャピタル(株))	30	2014/3/31

※ 出資約束金額ベース

ファンド組成の実績②（平成27年2月1日時点）

◆活性化ファンド組成件数 11件（ファンド組成総額※：221.4億円）

ファンド種類	ファンド対象	ファンド名	ファンド総額※ (億円)	組成日
活性化	地域	わかやま地域活性化投資事業有限責任組合 (GP：紀陽リース・キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10	2014/1/24
		しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合 (GP：しがぎんリース・キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	5	2014/4/30
		青函活性化投資事業有限責任組合 (GP：(株)北洋キャピタル、REVICキャピタル(株))	2	2014/5/26
		トリプルアクセル成長支援ファンド投資事業有限責任組合 (GP：山口キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10	2014/5/30
		ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合 (GP：ぐんぎんリース(株)、REVICキャピタル(株))	6	2014/11/17
		とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合 (GP：ごうぎんキャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10.2	2015/1/1
		しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合 (GP：ごうぎんキャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10.2	2015/1/1
		NCB九州活性化投資事業有限責任組合 (GP：NCBキャピタル(株))	50	2015/1/31
		飛騨・高山さるぼぼ結ファンド投資事業有限責任組合 (GP：ひだしんイノベーションパートナーズ(株)、REVICキャピタル(株))	5	2015/2/1
	全国	観光活性化マザーファンド投資事業有限責任組合 (GP：(株)RD観光ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	13	2014/4/1
		地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合 (GP：(株)AGSコンサルティング、REVICキャピタル(株))	100	2014/9/1

※ 出資約束金額ベース

特定組合出資（LP出資）の実績（平成27年2月1日時点）

特定組合出資決定 6件（機構LP出資累計額※：97.9億円）

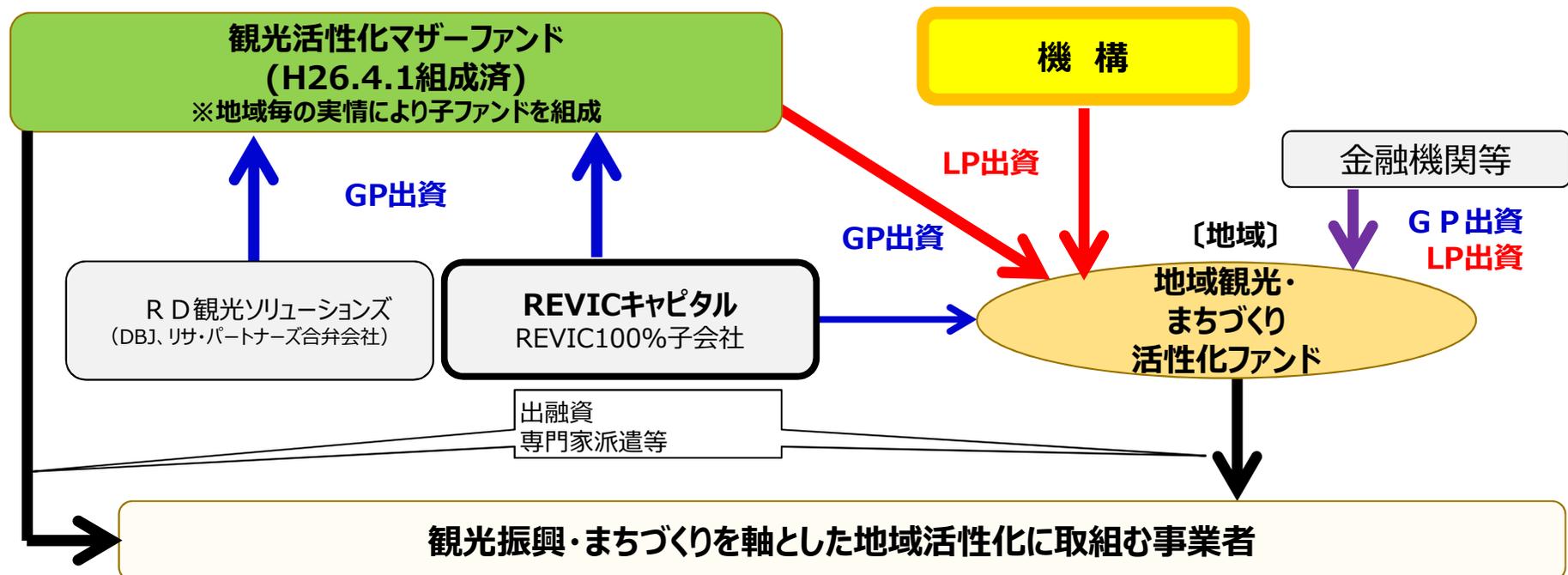
ファンド種類	ファンド対象	ファンド名	ファンド総額※ (億円)	ファンド組成日	特定組合出資決定日
活性化	地域	ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合 ^{※※} (GP：ぐんぎんリース(株)、REVICキャピタル(株))	6	2014/11/17	2014/11/7
		いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合 (GP：(株)東北復興パートナーズ)	50	2014/12/8	2014/11/21
		みやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合 (GP：(株)東北復興パートナーズ)	50		
		ふくしま復興・成長支援ファンド投資事業有限責任組合 (GP：(株)東北復興パートナーズ)	50		
		NCB九州活性化投資事業有限責任組合 ^{※※} (GP：NCBキャピタル(株))	50	2015/1/31	2015/1/16
	全国	地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合 ^{※※} (GP：(株)AGSコンサルティング、REVICキャピタル(株))	100	2014/9/1	2014/11/21

※ 出資約束金額ベース

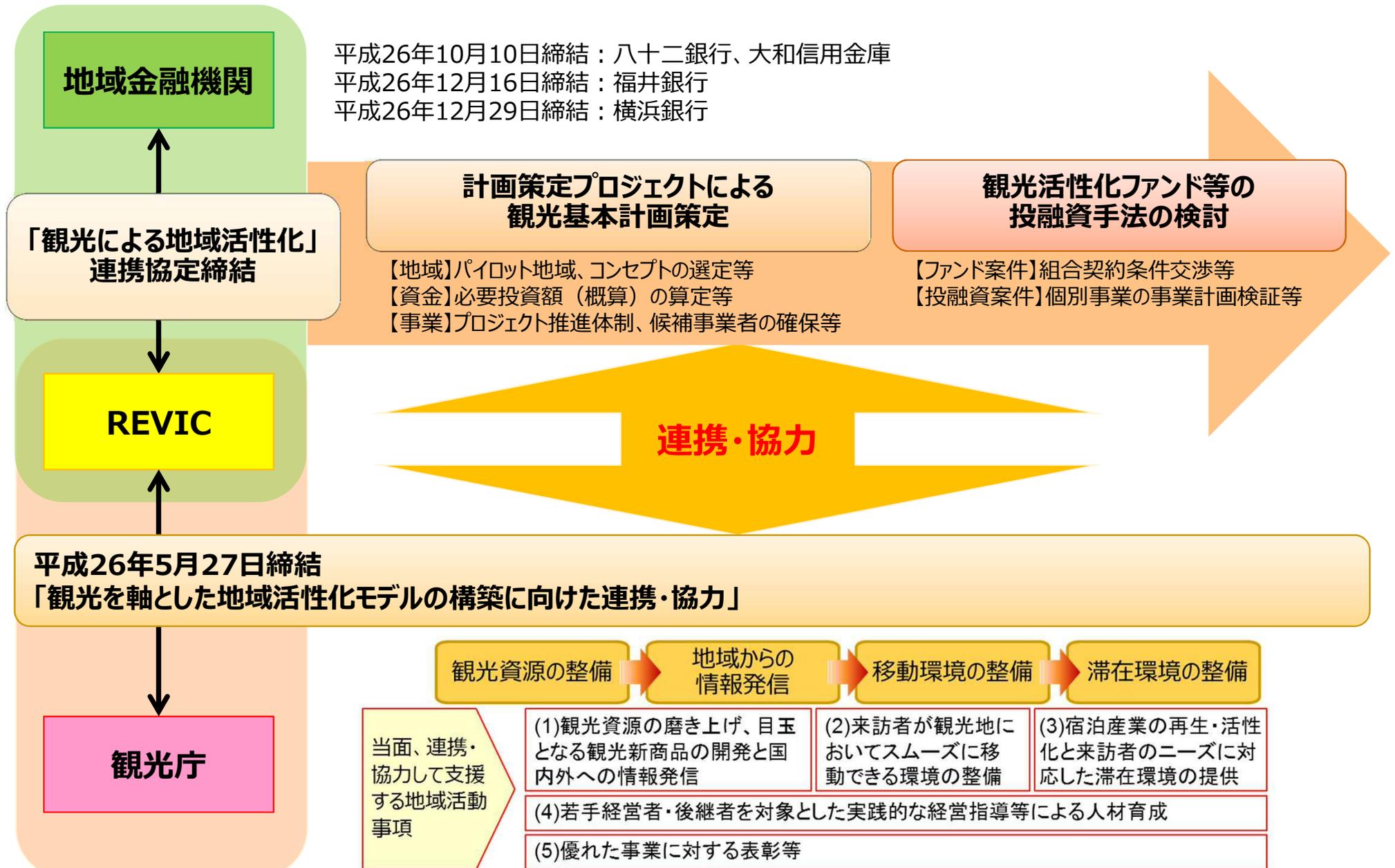
※※ REVICがファンド運営に関与するもの

観光活性化マザーファンドの概要

- 地域のハード、ソフトの観光資源を踏まえた、
魅力づくり⇒魅力の発信⇒アクセス⇒魅力を満足に変える価値提供（滞在）といった地域観光活性化モデルの構築を
支援することにより、地域の自立的・継続的な取組と地域経済・社会の活性化を推進（観光庁等の関係省庁とも連携）

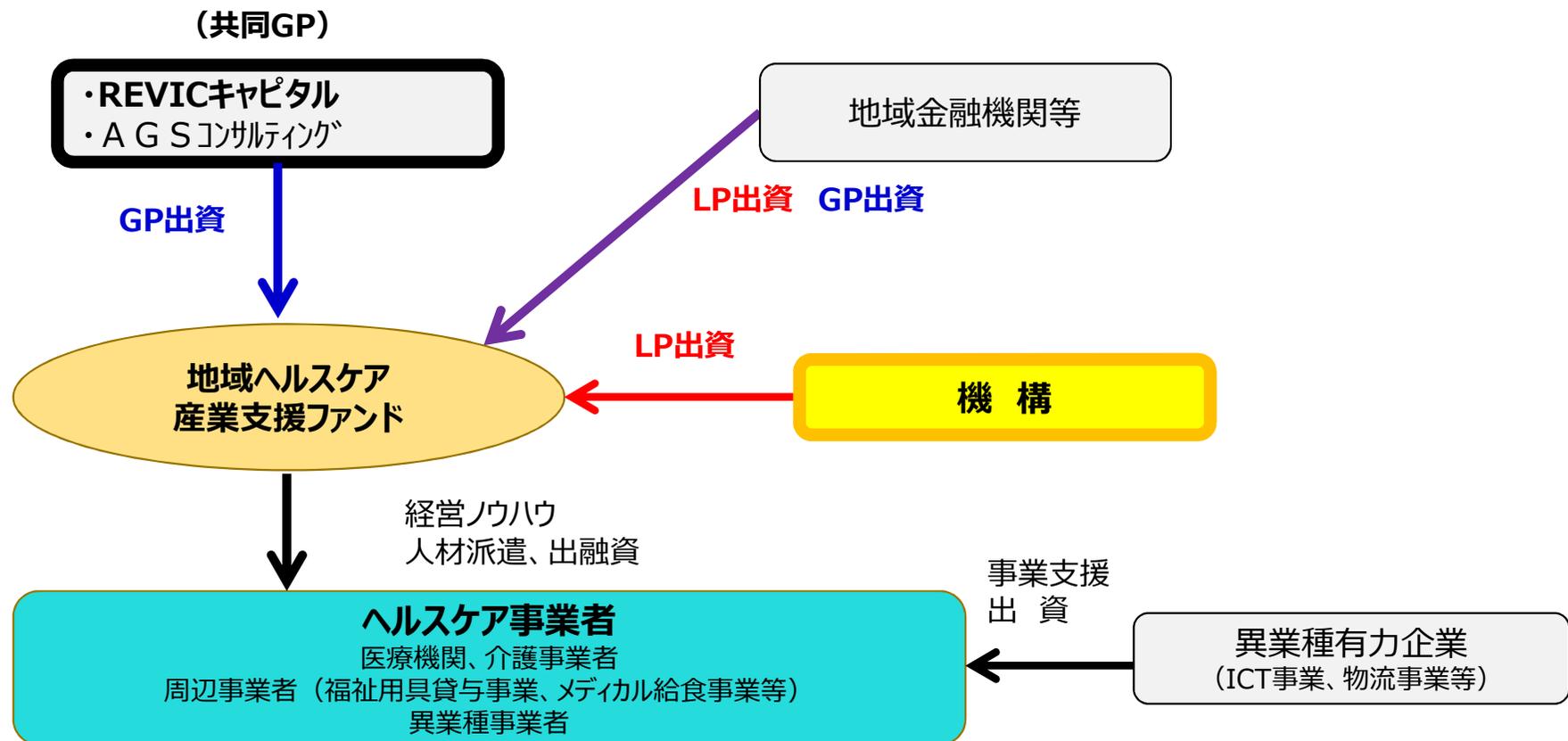


観光活性化に係る連携協定の締結



地域ヘルスケア産業支援ファンドの概要

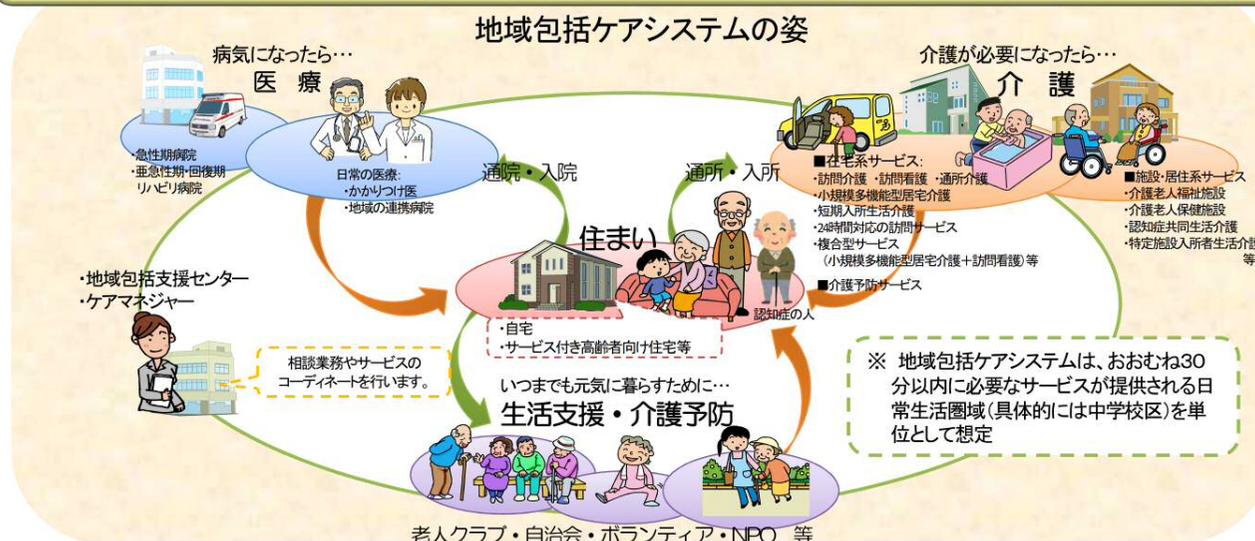
- 地域のヘルスケア産業に対して資金供給及び経営ノウハウの提供等を行い、新たなビジネスモデルの開発・普及を促すことにより、地域におけるヘルスケア産業の創出・拡大を支援



(参考) 地域包括ケアシステム構築の流れ

地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していきます。**
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。**
地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要です。**



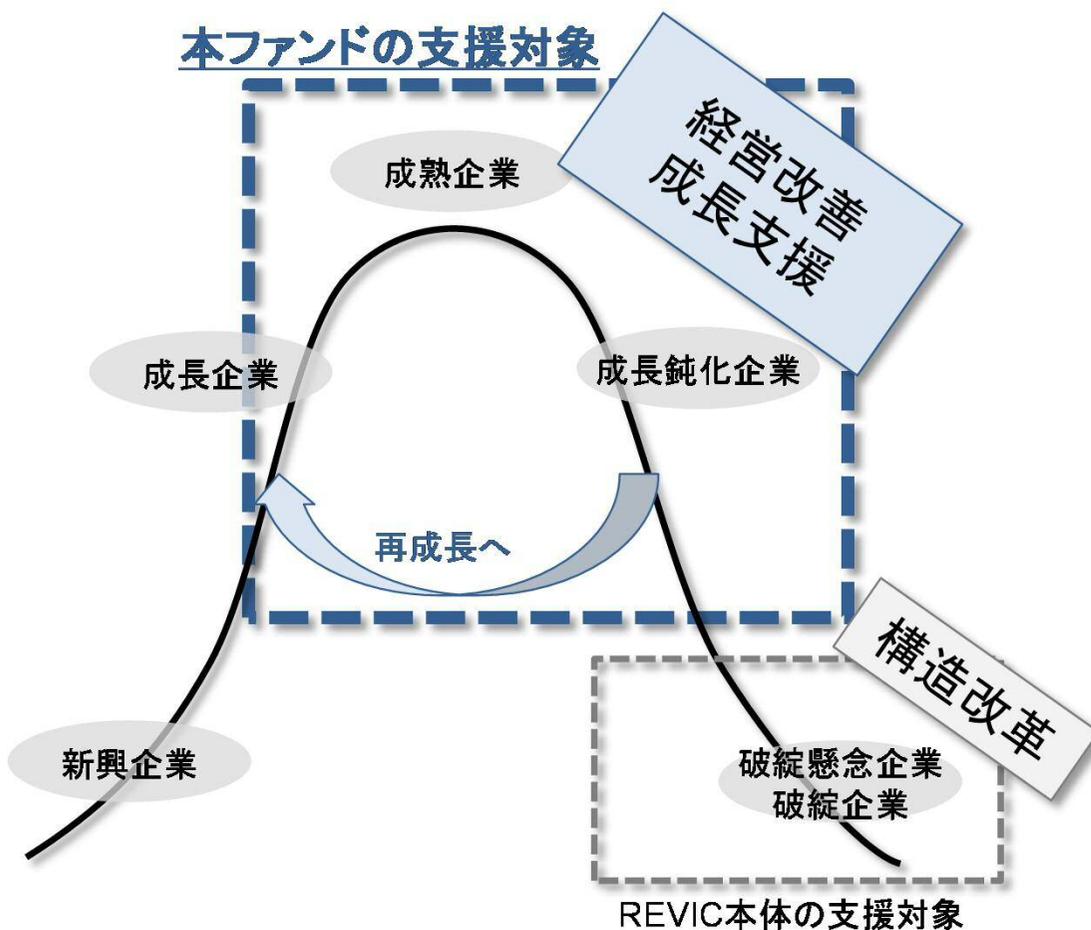
※厚生労働省HPより

地域包括ケアシステムは、中学校区を単位（地域単位）で、医療・介護・予防・住まい・生活支援の一体的提供を実現しようとするもの

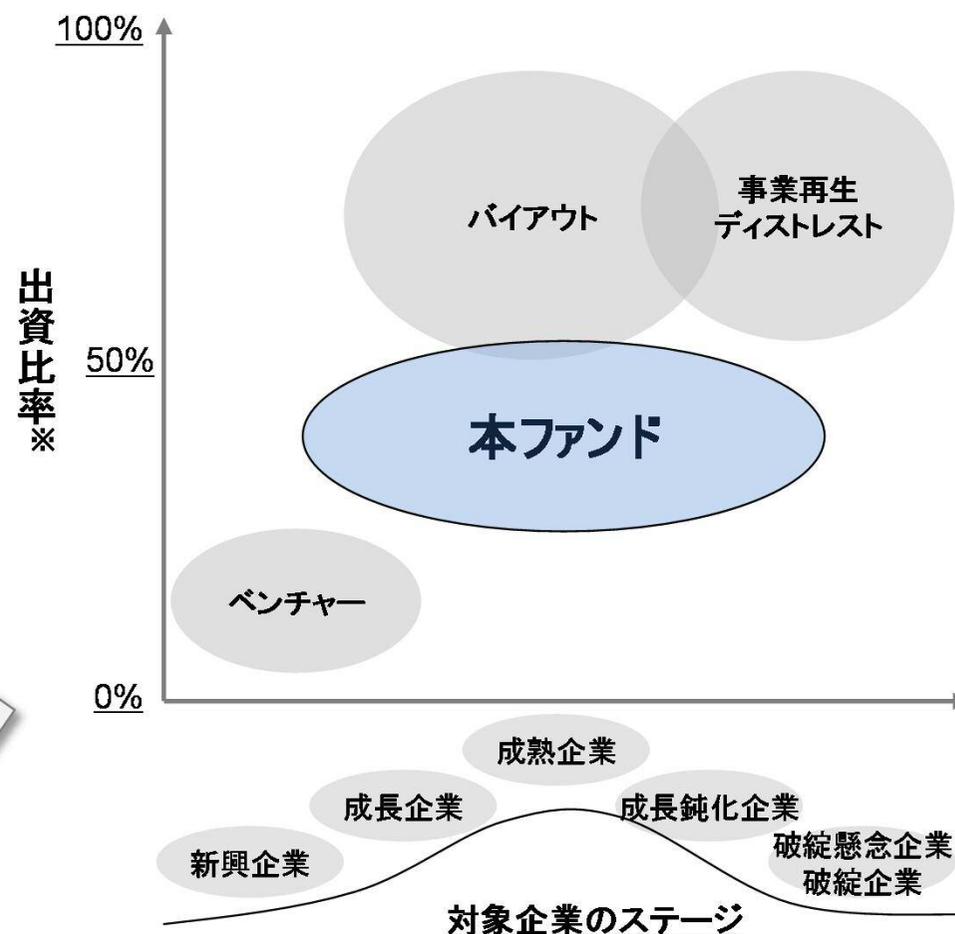
地域中核企業活性化ファンド（仮称）の概要（検討中）

- 成長・成熟・成長鈍化ステージの地域中核企業を対象とする、活性化支援ファンド組成を企図
- 投資形態は、主にハンズオン型優先株等メザニン投資とし、必ず経営支援人材を投入する

対象企業のステージ



投資形態



※出資比率は顕在化ベース

REVIC再生支援決定案件一覧① (平成27年2月1日時点)

再生支援決定 23件 (平成25年3月18日以降)

支援番号	事業者名	持込金融機関等	本社所在地	業種・事業内容	決算期	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	案件状況	出資	買取	融資	人材派遣
1	紅乙女酒造	福岡銀行	福岡県 久留米市	酒類製造・販売	23/12月	16	-1.42	支援決定 買取決定 支援完了 2013年3月21日 2013年5月23日 2014年2月28日	-	○	-	○
2	中山製鋼所	三菱東京UFJ銀行	大阪府 大阪市	鉄鋼	24/3月	1,139	-83.43	支援決定 買取決定 2013年3月28日 2013年6月20日	-	○	-	-
3	北都及び三都	第四銀行 島津印刷	新潟県 新潟市	印刷	24/6月	26 2	-0.65 -0.9	支援決定 買取決定等 支援完了 2013年3月28日 2013年5月28日 2013年10月29日	-	-	-	-
4	マリーナ電子及び マリーナ産業	筑波銀行 常陽銀行 キヤノン電子(株)	茨城県 笠間市	電子部品受託製造 OA機器等販売	24/10月	32 4	-2.07 -0.11	支援決定 買取決定等 支援完了 2013年3月28日 2013年5月28日 2014年2月7日	-	-	-	-
5	東華会等	横浜銀行	神奈川県 相模原市	医療・介護事業	24/10月	21	0.72 (営業利益)	支援決定 買取決定 2013年5月30日 2013年8月2日	-	○	○	○
6	寿工業	もみじ銀行 広島銀行 呉信用金庫 商工組合中央金庫	東京都 新宿区	鉄鋼製品及び鋳鋼品 の製造販売等	24/11月	171	-14.96	支援決定 買取決定 出資決定 2013年9月13日 2013年11月29日 2013年11月29日	○	○	○	○
7	新和印刷及び 新和ロジスティクス	三井住友銀行 (株)石田大成社	大阪府 大阪市	印刷製版製本業等 運送業及び倉庫業等	25/10月 25/12月	31 2	0.17 0.27	支援決定 買取決定等 2014年7月22日 2014年9月17日	-	-	-	-

(注) 網掛けは、支援完了した案件

REVIC再生支援決定案件一覧② (平成27年2月1日時点)

支援番号	事業者名	持込金融機関等	本社所在地	業種・事業内容	決算期	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	案件状況	出資	買取	融資	人材派遣
8	沖縄三越	沖縄銀行 (株)リウボウホールディングス	沖縄県 那覇市	百貨店 その他店舗運営	26/2月	76	0.7	支援決定 2014年8月1日 買取決定等 2014年8月29日 出資決定 2014年8月29日	○	-	○	○
9	フレンドリー	りそな銀行	大阪府 大東市	外食事業	26/3月	91	-2.82	支援決定 2014年8月1日 買取決定等 2014年10月3日 出資決定 2014年10月3日	○※	-	○※	○
10	最上、海荘及び クリアウォーター	福岡銀行	福岡県 北九州市	鮮魚小売事業等	25/5月	33 16 6	-1.88 -0.13 -0.20	支援決定 2014年8月6日 買取決定 2014年10月7日 出資決定 2014年10月7日	○	○	○	○
11	宇治病院	京都銀行	京都府 宇治市	医療事業 介護事業	26/3月	31	-0.7 (営業利益)	支援決定 2014年8月8日 買取決定等 2014年8月29日	-	-	○	○
12	建材社	北海道銀行 (株)クワザフ	北海道 札幌市	建材卸売、 タイル工事等	26/3月	51	1.49	支援決定 2014年8月22日 買取決定等 2014年9月12日 支援完了 2015年1月30日	-	-	-	-

※新株予約権付社債及び新株予約権の引受

(注) 網掛けは、支援完了した案件

【非公表案件:11件】

中小企業者 (注) 5件、中堅事業者 1件、医療法人・学校法人 5件

(注) 中小企業者の定義は、中小企業基本法による。

Disclaimer

- 本資料は、株式会社地域経済活性化支援機構（以下「REVIC」という。）及びその子会社であるREVICキャピタル株式会社の活動に関する情報提供のみを目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料で提供している情報につきまして、その正確性に万全を期して作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。また、過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。本資料に基づきいかなる判断につきましてもREVICはその結果の責任を負いかねます。
- 本資料の一切の権利はREVICに属しており、本資料の全体又は一部の如何にかかわらずいかなる形式においてもREVICに無断で複製又は転送等は禁じられております。

ご連絡先

ご相談は、下記の
連絡先までお気軽にお問い合わせください

株式会社 地域経済活性化支援機構

〒100-0004

東京都千代田区大手町 1 - 6 - 1 大手町ビル9階

代表電話：03-6266-0310

地域活性化オフィス：03-6266-0380

特定支援室：03-6266-0211